



下呂市 GERO CITY 議会だより assembly

平成 26 年 5 月 1 日
第 40 号



市内小学校で入学式 258人が1年生に
小坂小学校入学式にて

CONTENTS

- 3月定例会審議結果 委員会報告 (P 2 ~ P 5)
- 一般質問に 12 人が立つ (P 6 ~ P 11)
- 視察報告・編集後記 (P 12)



3 月定例会ひらかれる

3月4日から19日まで、平成26年第2回下呂市議会定例会が開催され、平成26年度当初予算、補正予算や条例改正など上程議案の審議を行いました。最終日には「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書」を国に提出することを決めました。審議結果は下の表のとおりです。

上程議案と審議結果

◎賛否が分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議 案 名	審 議 結 果	議 席 番 号 ・ 議 員 名															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤嚴悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也	中野憲太郎	二村勝己	
平成25年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
下呂市行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
下呂市消防関係手数料条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
下呂市農林水産物等生産加工展示販売施設条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議		○
財産の譲与について	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
財産の無償貸付について	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成26年度下呂市一般会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成26年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成26年度下呂市簡易水道事業特別会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	長		○
平成26年度下呂市下水道事業特別会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成26年度下呂市水道事業会計予算	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
平成25年度下呂市一般会計補正予算(第13号)	可決(賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○			○
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出についての請願	不採択(賛成少数)	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○			×

◎全会一致で可決された議案

議 案 名
専決処分の承認について(損害賠償額の決定)
専決処分の承認について(損害賠償額の決定)
専決処分の承認について(平成25年度下呂市一般会計補正予算(第11号))
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について
下呂市教育委員会委員の任命について
下呂市教育委員会委員の任命について
下呂市教育委員会委員の任命について
横谷前山線道路改良(1-3)工事請負契約の変更契約の締結について
平成25年度下呂市一般会計補正予算(第12号)
平成25年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第5号)
平成25年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第4号)
平成25年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)
平成25年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
平成25年度下呂市下水道事業特別会計補正予算(第4号)
平成25年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)補正予算(第4号)
平成25年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算(第2号)

前頁につづき 全会一致で可決された議案

議 案 名
平成 25 年度下呂市水道事業会計補正予算（第 5 号）
平成 25 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第 3 号）
平成 25 年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第 1 号）
下呂市デイサービスセンターの指定管理者の指定について
下呂市美輝の里及び下呂市馬瀬温泉スタンドの指定管理者の指定について
下呂市金山森林総合利用促進施設の指定管理者の指定について
下呂市フィッシングセンター水辺の館の指定管理者の指定について
市道の路線変更について
不動産の譲与について
下呂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
下呂市税条例の一部を改正する条例について
下呂市在宅福祉支援施設条例を廃止する条例について
下呂市空き家等の適正管理に関する条例について
下呂市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例について
下呂市消防長及び消防署長の資格に関する条例について
下呂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
平成 26 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算
平成 26 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算
平成 26 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算
平成 26 年度下呂市下呂財産区特別会計予算
平成 26 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算
平成 26 年度下呂市立金山病院事業会計予算
損害賠償の額を定めることについて（追加提案）
地方自治法第 180 条第 1 項の規定による市長の専決処分事項の指定について
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書について

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されている。当市には、御嶽山（標高 3,067m）の中腹にあたる飛騨御嶽高原（標高 1,200m～2,200m）に文部科学省指定のナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設があり、国内外のアスリート強化トレーニング施設としての活用に大きな期待が寄せられている。よって、国においては国民の理解と協力のもと、大会成功に向けた環境整備を進め、東京周辺のみならず地域での取り組みに対して支援する必要があることから、下記の項目について強く要望する。

記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- 2 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 3 少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者までが健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- 4 関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境を促進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 19 日

岐阜県下呂市議会

総務教育民生常任委員会

付託された議案全て可決すべきものに

請願は不採択、意見書を委員会に提出することに決定

3月7日に当委員会に付託された10議案について審査をしました。

「下呂市デイサービスセンターの指定管理者の指定について」では、市内の7デイサービスセンターの指定管理を下呂市社会福祉協議会に指定する議案で、その効率やスタッフの充足度等について質問があり、今後、第6期介護保険事業計画策定の中で検討したいと言った答弁でした。

「不動産の譲与について」では、公益社団法人「木曽三川水源造成公社」と提携している（馬瀬地域にある）分収林の割合を変更する事により、公社の経営改善に協力するということです。

「下呂市税条例の一部を改正する条例」は、システムの更新により、固定資産税の納期を平成27年度より、現在の5期から4期に変更するものです。他の自治体ではほとんどが4期で徴収しており、4期目の納期は11月から2月に変更となります。

「下呂市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」では、市立金山病院の顧問（現院長）や外

国語指導助手の月額報酬の変更等で、新たに市営住宅の管理員も設置するものです。「市立金山病院の現在の院長が3月末で退任されるが、医師が不足するため、勤務時間は短縮されるが、顧問としてお願いする。」と市長より答弁がありました。

その他に6件の条例改正関連議案があり、審査の結果は、「下呂市行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例の一部を改正する条例について」、「下呂市消防関係手数料条例の一部を改正する条例について」は賛成多数、その他の8議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

当委員会に付託された「特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出についての請願」は賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

また、委員会として2020年に開催される東京オリンピックの経済波及効果を地域にも届ける仕組み作りと、当市にある高地トレーニングエリア周辺の施設整備を要望する意見書を提出することを決めました。

産業経済常任委員会

付託された8議案を全て可決すべきものに

3月10日に委員会を開催し、当委員会に付託された8議案の審査を行いました。「下呂市美輝の里及び下呂市馬瀬温泉スタンドの指定管理者の指定について」「下呂市金山森林総合利用促進施設の指定管理者の指定について」「下呂市フィッシングセンター水辺の館の指定管理者の指定について」「市道の路線変更について」「下呂市空き家等の適正管理に関する条例について」以上5議案については全会一致で可決すべきものと決しました。

また、「下呂市農林水産物等生産加工展示販売施設条例の一部を改正する条例について」「財産の譲与について」「財産の無償貸付について」以上3議案は市が所有する施設を（株）飛驒小坂ぶなしめじに譲与・貸付するもので一括審議がなされました。以上3議案については賛成多数で可決すべきものと決しました。

審査での主な質疑

Q 空き家等の適正管理に関する条例が制定されるとどうなるのか。

A 放置され管理不全な空き家による事故などを、未然に防止するために条例を制定しました。

Q （株）飛驒小坂ぶなしめじへの「財産の譲与について」は高額な資産の譲与となるが贈与税の対象となるのか。

A 自治体からの無償譲与は税法の中で0円の資産となる。贈与税はかからないが、固定資産税は発生します。



（株）飛驒小坂ぶなしめじに譲与する施設

予算特別委員会

平成26年度一般会計、8特別会計、3企業会計の予算を可決

一般会計予算総額 194億4,000万円

8特別会計予算総額 117億 666万円

3企業会計予算総額 28億 652万円

3月12日から17日まで委員会を開催し、付託された12議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。新規事業と予算拡充された事業等の主なものについてお知らせします。

防災・消防

- ◎北消防署高規格救急車の更新 2,973万6千円
- ◎萩原方面隊・上上呂消防詰所新築 2,229万9千円

保健・医療

- ◎下呂温泉病院の産婦人科医師招聘 1,500万円
- ◎BCG・ヒブ・小児肺炎球菌等の定期予防接種費 7,816万8千円
- ◎水ぼうそう・おたふくかぜ・インフルエンザ任意予防接種費 1,313万8千円

福祉・子育て支援

- ◎個別支援が必要な園児への加配保育士費 4,929万4千円
- ◎一人暮らし高齢者の緊急通報装置の設置費 974万1千円
- ◎やすらぎセンター萩の改修工事費 555万7千円
- ◎やすらぎセンター四美の特殊浴槽購入 1,560万6千円

環境

- ◎塵芥収集業務費（月曜日が祝祭日も収集） 1億5,147万6千円
- ◎新クリーンセンター基本設計・環境影響調査費、新し尿処理施設の基本設計・地質調査費等 1億2,283万3千円

水道・下水道

- ◎東上田取水場改良工事費 3億8,532万3千円
- ◎公共下水道下呂処理区長寿命化計画 2,300万円
- ◎西上田・釜ヶ野地内管路敷設箇所舗装費 1億721万7千円

道路・河川・都市計画・住宅

- ◎下呂大橋ほか橋梁長寿命化補強工事費 1億8,700万円
- ◎天神谷改修工事費 4,395万1千円
- ◎木造住宅耐震診断・補強工事補助など 4,681万2千円

観光

- ◎下呂温泉合掌村大戸家住宅修理など 6,109万6千円

商工

- ◎事業所の新規設置・増設等助成金 572万8千円

農林業

- ◎ニホンジカ個体調整の捕獲事業 1,371万7千円
- ◎新規就農青年支援事業費 1,094万7千円
- ◎間伐材安定供給支援事業費 1,250万円

教育

- ◎萩原小学校プール改修工事費 5,000万円
- ◎金山小学校屋上防水改修工事費 1,577万9千円
- ◎萩原南中学校屋上防水改修工事費 1,060万1千円

情報化

- ◎公式ホームページの全面更新費 1,149万円
- ◎総合行政情報システムの導入費 8,603万円

その他

- ◎地域振興事業拡充助成金 1億2,400万5千円
- ◎財政調整基金積立（職員給与減額分） 1億1,300万円

一般質問 12人が市政を問う



10 番

服部 秀 洋 議員

最終年度を迎えた「下呂市観光計画」の達成度は

◆観光商工部長

市内の豊富な地域の観光資源を有効に活用し、魅力あるふるさとを創り、多くのお客様を迎え、笑顔のあふれる下呂市を作り上げていくことを目的として観光計画を作成しています。市制10周年を契機に多くの市民にも市内の観光資源を体験していただき、「住んでよし、訪れてよし」の下呂市を再確認していただくために「G」は下呂市のG、「STAY」は滞在するという意味を込めた「GI-STAY」を実施しています。多くの市民が体験することで内需が活性化し、それにより外需観光も同様に活性化し、多くの観光客が訪れると考えています。この「GI-STAY」の結果を検証し第2期計画へと進めます。

危険箇所回避、産業振興のため、幸田地区と湯之島地区北部に架橋を

◆建設部長

連絡橋については、観光振興や防災面から必要性は感じるものの、財政的な面で大変難しい状況

です。今できる事として、下呂大橋の耐震化を新年度から進める計画です。

JR下呂駅バリアフリー化の推進を

◆建設部長

JR駅の整備には市の方針だけでなくJRとの協議・協定に時間を要するので、駅周辺整備と合わせて慎重に検討しなければならぬ課題です。現在、下呂駅では特急列車については上下線とも1番ホームで乗降出来るよう対応しています。

県の「清流の国づくへ」政策に準じた高トシエリアの活用は

◆経営管理部長

県に「飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会」の構成員に加わってもらい、PRや合宿誘致を強力に推進する体制となりました。現在、高山市・県と新年度の事業について協議を進めています。市としては協議会と連携して積極的な合宿誘致活動を展開したいと考えています。



4 番

今井 政 嘉 議員

「健幸」社会の実現にむけて

①高齢になっても健康で元気に暮らせること、それ自体が「社会貢献」である。健幸づくりは「まちづくり」との考えが必要である。現在の取組みはどのようなものか。また今後の展望は

◆福祉部長

高齢になっても、住み慣れた環境の中で元気で安心して生活するために、健康が第一です。日頃から、病気になるために、生きがいづくり、健康づくりが必要で、たとえ病気になっても早期発見・早期治療で重度化しないようにすることが大切です。そのために、地域包括支援センターでは、介護が必要となる主な原因である、認知症、骨・関節系疾患、脳血管疾患などの防止のために通所型介護予防事業等の介護予防事業を実施しています。高齢者の方が自ら参加していただける仕組みに加え、民生委員・福祉委員・ボランティア等の地域の皆さんのご協力が大きな力となっています。

②歩く事は健康づくりに欠かせないが、歩道・遊歩道の整備は今後

どの様に行うのか。

◆建設部長

歩道整備は、道路改良を実施する場合で歩道の必要性が高い場合や、通学路となっている路線で危険性が高い場合に整備しています。遊歩道や、交通量の少ない道路などを活用し、安心して歩けるルートを設定し、市民にお知らせする方法も考えられると思います。

③健康づくり・まちづくりは、各部横断的に取り組まなければならないと思うが、どう取り組むのか。

◆経営管理部長

交流人口を増やす取り組みも行っていますが、まずは市民の方が自分の街を知り、自分の街を愛して、ふれあいを広げていくことが大切だと思います。市では地域力の強化を進めています。その中で自分の街の資源を見つけ出し、活性化する取り組みをしていただければ進めていきます。

④もっと歩きやすいまちづくりを行う事が必要だが、その取組みと現在の街歩き観光の取組みは

◆観光商工部長

多くの来訪者が街歩きをされ散策されることにより、商店街に賑わいを取り戻し、活性化されればという思いで誘客に取り組んでいます。食べ歩きやスタンプラリーなどを実施し、より一層活性化を図っていきたいと考えています。



1 番
田中副武議員
(公明党)

成人用肺炎球菌ワクチンについて

本年10月から水ぼうそう、成人用肺炎球菌ワクチンを定期予防接種に加える事になった。

①下呂市でも実施するのか。

◆健康医療部長

国の制度変更に合わせて、この2種類の定期接種を実施するよう準備を進めています。

②予算の計上と負担割合についての考えは

◆健康医療部長

予算は概算で計上しています。自己負担は、水ぼうそうは無料とする方針で、成人用肺炎球菌は今後検討します。

地域包括ケアシステムの構築について

高齢化が進む中、要介護状態となっても住み慣れた地域で生涯暮らしていくための取組みはどのようなものか、現状を伺う。

◆福祉部長

可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう①介護サービスの充実強化、②予防の推進、③医療との連携、④多様な

要求に対する生活支援サービスの確保や権利擁護、⑤高齢者の住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域包括ケアシステム」の実現に向けて努力しています。

消防団の処遇改善について

消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律が成立し、消防団の処遇改善が図られる事となりました。これを受けて、下呂市の団員報酬・退職報酬金・出勤手当はどのようにするのか、定員確保の方策について伺う。

◆消防長

団員報酬等の状況は、県下の自治体により様々です。下呂市の状況は決して悪いわけではありませんが、部分的には見直しを図る必要があります。団員確保は人口が減少する中、厳しい状況ですが、自治会等を通じて団員加入促進を図っています。

東京オリンピックに向けた取り組みについて

◆経営管理部長

飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会で、各種競技団体への合宿誘致活動を行っています。JOCとも連携し、合宿時の医・科学分野でのサポート体制を整える計画をしています。



3 番
今井美好議員

平成25年度合理化計画ローリングの結果と平成26年度予算への反映について

◆経営管理部長

「合理化計画」は、総合計画・行政改革実施計画・財政計画の3つの計画を基に、平成31年度以降も安定的な財政運営を継続していくための計画です。毎年度、全ての事務事業について、目的や必要性、費用対効果の検証等、あらゆる角度からの見直しをしています。こうした作業を経た上で、当該年度予算への反映をしています。子どもや孫の世代になったときに、下呂市が財政難で立ち行かなくなってしまうことにならないよう、今出来る事をしっかりとやり、負の財産を残さないことが大切です。具体的には、市債の発行抑制と繰上償還です。平成22年度以降では、4億円以上の繰上償還を実施し、市債残高は3年連続で3億円以上の減額をする事ができました。25年度は、発行抑制等により6億円以上の減額ができる見込みです。さらに、26年度は大規模事業が少ないこともあり、13億円以上の大幅な減額を見込んでいます。

新年度では、各地域に「地域づくり組織等強化促進経費」として、地域の課題に対して地域全体で考えていける組織づくりをめざして活動できる経費を計上しています。このため、各振興事務所に、地域づくりを支援する「地域力向上支援員」を配置します。また、新たな取り組みとして、人口減少や高齢化が進行する地域で、意欲ある都市在住の若者等を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持や強化に繋げ「地域協力活動」に取り組み、地域資源の活用や地域の皆さんとの協働を通じて地域の活性化を図っていくため、「地域おこし協力隊」を開始します。26年度には、馬瀬地域、小坂地域、上原地域を計画しています。

◆市長

26年度から始まる交付税の段階削減に関しましては、東海市長会や全国市長会、また下呂市をはじめ300を超える合併市が参加した「合併算定終了に伴う財政対策連絡協議会」を通して国及び国会議員に要望活動を行っています。





12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

『地域力を生かした新しい下呂市の自治体運営』について

今、「予算のあり方」や「行政組織・機能」も含めて一体的に改革をめざすとし、庁舎一本化、行政組織や公の施設の見直しをすすめている。しかし、「改革の必要性」と「市の将来ビジョン」を、市民・職員と合意し、共有することがなにより大事であり、そのために十分な話し合いが必要と考えるが、現状と課題について問う。

◆市長

平成26年度から地方交付税が段階的に削減され、今後持続可能な市政運営が求められています。更なる「選択と集中」を進める必要があり、庁舎の一本化、組織の見直し、公の施設の見直しを考えています。こういった施策を進めるには、地域住民や関係団体と十分に協議しながら進める必要があります。財政の健全化についてもご理解いただきながら進めます。

『持続可能な地域づくり』のために地域の生業（なりわい）をしつかりと応援することが、持続できる地域づくりに欠かせない。

①TPP参加を前提とした「農政改革」の中身は、市のあり方を変えてしまつ可能性があり、明確な対応が求められる。市の対応を問う。

◆農林部長

今回発表された農政改革は、担い手の確保と地域で農業を守る集落営農などの重要性を示したものです。市では市内全域で樹立した「人・農地プラン」の更なる熟成と、その実現に向けて努力しています。また新規就農者の誘導や発掘に全力で取り組み、集落形態の根幹部分が崩壊しないよう努力します。

②小規模業者への支援をするため「商店向けのリフォーム」助成を提案する。

◆観光商工部長

23年度から高齢者いきがい住宅リフォーム、緊急経済対策住宅リフォームの2つの事業を3年間行いました。これは単独の緊急的な経済対策事業で、一定期間の助成により、市内での景気を喚起させ、事業者の方々にはそれをメンテナンスも含め継続していただく取り組みでした。このような緊急的な事業を継続して長期的な事業にするとは、財源的な問題もあり慎重にならざるを得ません。そして、事業活用後の動向が重要であり、今はそれを検証する時期と考えています。



6 番
山川博己議員

市有地有効活用研究会の進捗状況及びその将来展望を問う。

市では、下呂温泉病院跡地、旧下呂館跡地などの有効活用について研究会が開かれており、市民の大きな関心事となっている。

①市有地有効活用研究会はどのように進められているのか問う。

◆経営管理部長

公募の委員を含む26名により、4回の会を重ねています。専門のファシリテーターを中心にワークショップ形式でのグループ討議を進めています。

②研究会の議論内容について問う。また、研究会の結論はいつまでに、研究は、市民にはどのように開示されるのか問う。

◆経営管理部長

「旧ホテル下呂館跡地及び県立下呂温泉病院跡地の有効利用に向けた考え方と具体的な活用方法について」と「下呂市全体の産業振興や活性化における市有地の役割について」の2つのテーマに沿って自由な立場で意見をいただいています。まとめた内容は26年度には広く市民にお知らせいたします。

③その事業計画や財政措置について

て問う。

◆経営管理部長

研究会のまとめをもって26年度に跡地を中心とした全体の計画づくりをします。財源は国の補助金等も視野に入れて検討します。

公共サービス基本条例、公契約基本条例の制定等について

①公共サービス基本条例、公契約基本条例の制定は、誰もが安心して暮らせる公正・公平な社会づくりの第一歩と言われている。市の考えを問う。

◆総務部長

公共サービス基本条例は、市民ニーズに的確に対応した良質なサービスを提供できるよう努める中で制定の検討をします。公契約条例は総合評価による入札の評価項目の見直しを進めながら制定を検討します。

②地方自治法第92条の2には請負に関する議員の禁止事項が定められている。公平・公正な公契約の締結を目指す上で、請負業者の選定についての市の考えを問う。

◆総務部長

市が指名競争入札を行う場合、所要の審査を経て適正と認められて名簿に登録された事業者の中から指名業者を選定します。入札参加資格申請書に記載された以上の内容、例えばその法人等における従属関係や責任の程度などについては把握できません。したがって業者選定にあたって、これらの点を考慮することはありません。



16 番

二村勝己議員

安心・安全な下呂市づくりのために
下呂市は急峻な地形が多く、昨今の様々な災害を見るにつけ、いつどんな事態が発生するか危惧される。

①毎年地域で危険ヶ所を点検し、災害に備えて、万全を期すべきではないか。

◆総務部長

市では土砂災害警戒区域等の指定に伴い、危険区域の周知のためハザードマップを市内全域の各家庭に配布しました。地元の方の意見を反映し危険箇所や避難経路が記載されていますので活用してください。平時から危険箇所を確認しておく、いざという時に危険から身を守ることが可能になりますし、そういった習慣を身に付けておくことが重要です。

②住宅の近辺、中小河川、各道路近辺などを地域で見守り、また他機構が管理するダム湖などの安全についても、皆が関心を示していく事が地域力を高める事につながる。

◆総務部長

地域の方々が地域を見守り、地元をよく知っていただくことが、

地域での防災活動や連帯意識の向上など地域力を高めることにつながるかと考えています。今後一層地域での取り組みが充実するよう、お願いするとともに、市としても支援を行っていきます。

◆若者定住で、元気な下呂市づくり

若者が多く定住できる環境づくりが大切

①若者定住のための教育をもっと推進すべき

◆教育長

地域の良さを生かし、地域と一体になった教育活動を展開することが、郷土を愛する心を育み、大人になってからも下呂市の将来を担おうという意欲をもたせることにつながるかと考えています。地域と一体となった体験活動と、地域の課題を見つめる学習を効果的に関連付けながら、子どもたちが、地域との関わりを強くもてる指導のあり方を充実していきます。

②公の空き施設、空地を積極的に事業者に貸し出したり、払い下げをしたりして、若者が働ける職場づくりを進め、人口増大策の推進を

◆総務部長

公の施設は設置の目的が補助制度に基づいて設置されたものがほとんどで、廃止するためには関係機関に廃止にかかる合理的な説明を添えての手続きが必要です。改修費用の負担など問題もあり、簡単なものではありませんが、指摘の点を考慮し取り組みます。



5 番

各務吉則議員

◆下呂市の火葬場・斎場について

①市内の火葬場・斎場（三原の浄郷苑・小坂斎場）の現状と今後の施設運営について

◆環境部長

三原の浄郷苑は、昭和64年に業務を開始し、25年経過しました。火葬炉3基・動物炉1基・告別ホール・待合ホール等が整備されています。小坂町大島の小坂斎場は、昭和59年に業務を開始し、29年経過しました。火葬炉2基・告別ホール・待合ホール等が整備されています。平成24年度の火葬件数は、浄郷苑は453件、動物等167件で、小坂斎場は69件で、全体的には年々増加傾向です。今後の施設運営については、26年度からシルバー人材センタに委託する方向で協議をしています。日常の施設管理もシルバー人材センターにお願ひしていきます。維持補修工事等は今まで同様、環境施設課で対応していきます。

②老朽化している両施設の今後の対策として、外部内部の修繕対策や、上下水道、消火設備、トイレなどの設備の改善は

◆環境部長

両施設とも老朽化はしています

が、まだ十分使用できます。部分的な修繕を行い延命を図ります。

◆上下水道部長

小坂斎場は簡易水道が完備されています。下水道は住宅密集地から離れているので整備箇所から除外されています。

◆消防長

両施設ともに、消防法上は消火栓の設置義務はありません。建物も耐火構造ですので安全な建物という認識をしています。

③小坂斎場へ至る現状の狭い通路の迂回路対策で、道幅の広い市道から橋梁で渡る最短距離のアクセス通路の計画は

◆副市長

斎場は延命しながら守っていかねばならない施設です。そこに至る道路については、地域の皆様にご理解をいただき、主要事業全体の優先度を考えて積極的に検討したい。



三原の浄郷苑



2 番

今井政良議員

障がい者支援について

①下呂市初の就労継続支援A型及びB型事業所に対する、市としての支援策について

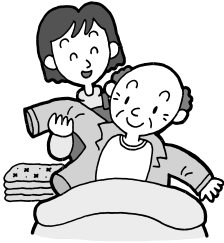
◆福祉部長

市として運営に係る財政的支援は行っていないませんが、事業所に対して星雲会館の清掃業務の委託や観光パンフレットの封筒詰めなどの役務の提供を行い、事業所利用者の工賃のアップに繋がるような取組を行っています。

②特別支援学校の卒業生に対する市としての就労支援策について

◆福祉部長

卒業生の就労は、支援学校の進路指導担当教師のご努力に頼っている現状です。市では障がい者自立支援協議会の中に就労部会を設け、現状と課題を話し出し、今後の方向性について協議しています。



ふるさと農道の除雪について

国道257号の迂回路、市内各施設や国道41号線へのアクセス道として重要である「ふるさと農道」の全線開通に伴う除雪計画について

◆農林部長

農道を整備した岐阜県から財産譲与された後、除雪を含む道路の維持管理強化を図るため、市道認定の協議を建設部と行います。

在宅介護者への支援強化について

①特養利用者と在宅介護者の下呂市の現状は

◆福祉部長

平成25年12月現在の要介護認定者は1,975人です。そのうち施設サービス利用者は372人で、在宅介護サービス利用者は1,272人です。

②在宅介護者に対する支援額の増額について

◆福祉部長

在宅介護をされている皆さんへの支援は、条件もありますが介護用品券を支給しています。今年度の実績は252人で3万円分を63人、2万円分を189人に支給しました。現在のところ、増額は予定していませんが、券が良いのか他の方法が良いのか検証していく必要があります。制度改正に伴う在宅介護への財政的影響も踏まえながら、在宅介護を支援するサービス基盤を整え、家族介護支援の在り方について検討を進めます。



11 番

吾郷孝枝議員

(日本共産党)

高すぎる国保税の大幅値下げで暮らし応援を

4月からの消費税増税と公共料金の値上げで、暮らしが大変な今だからこそ、高すぎる国保税の大幅値下げが必要です。3年間で一人平均4万円もの値上げをした結果、基金が3億、予備費が2億5千万円もあります。国保の県広域化を視野に、一人当たり毎年1万円の引き下げはできるはずで

◆市民部長

下呂市は、平成25年11月現在で一人あたりの医療費が県内の市で1位となっています。反対に一人あたりの保険税は12位、医療費に対する税の割合は28%で18位といずれも低い位置にあります。国保会計の安定運営を第一に考え運営しています。

介護保険における負担増と利用制限について

①要支援者への訪問・通所介護が介護保険から外され市町村事業になると、財政力の差でサービスの拡充が難しくなるのではないかと

◆福祉部長

制度改革の具体的な内容はまだ十分な情報がありません。市町村事業の財源は介護保険料が充てられる見込みであり、市町村の特性にあったサービス提供が求められています。中山間地域の特性を踏まえたサービス基盤を整え、提供していくには多くの課題があります。

②養護老人ホームでは介護が必要な人が増えており、また特養施設では、入所者制限や利用料の引き上げ、居住費・食費の補助縮小など、負担増が目白押しです。施設介護を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、市としてどのように支援していくのか。

◆福祉部長

市立の養護老人ホームや特養施設のバリアフリー化や、整備・改修を順次計画的に進めています。

③医療・介護が連携してサービスを提供する「地域包括ケア」の柱「24時間地域巡回型サービス」の現状と将来見通しはどうか。

◆福祉部長

下呂市は、集落が分散・点在しており、事業としての採算性がとりにくく、新規参入事業者も望めないうえ、24時間対応可能なマンパワーの確保も大きな課題です。そのため、24時間対応の定期巡回・随時対応訪問介護・看護サービスへの取組みには、市の実情にあった方法を慎重に検討します。



13 番
中島達也議員

下呂市市制施行10周年を契機に

次の10年を見据え、初年度にあたる26年度予算の骨子について、市長の考えを問います。

今後、税収等の歳入減、一方で民生費などの歳出増が予想される中、財政健全化にどの様に取り組まれるのか伺う。

①平成26年度の重点施策について

◆市長

新年度予算では、いわゆる目玉事業はありません。身の丈に合った堅実な予算であり、ソフト面を重視した予算であると考えています。「将来世代の負担軽減」ということを十分配慮し、人件費の削減や事務事業の見直しなどに取り組んでいます。また「将来世代」に向けては、小中学生の医療費の無料化や第3子以降の保育料の免除などの事業を継続するとともに、水ぼうそう・おたふくかぜの予防接種について助成額を増額しています。こういった施策により、たくさん子どもが生まれ、健やかに育って欲しいと考えています。

②財政健全化について

◆市長

平成26年度からは地方交付税の合併算定替による特例期間も終了し、段階的な削減に入っていくと思います。この状況に手を拱いているわけにも行かないので、関係団体と共に合併した自治体に対する財政支援を国に要望します。実際、国においても交付税予算が削減され、下呂市の当初予算でも減額で計上しています。また労働生産人口の減少に伴う市税の減少も避けられません。健全で持続可能な下呂市を目指して、組織の見直し・公の施設の見直し・庁舎の一本化により経費の削減が必要です。議会とも議論しながら、下呂市の財政健全化に向けて進んでいかなければなりません。

合併10年 下呂市の推移

項 目	16年	26年	増 減
人 口	40,097人	35,429人	▲4,668人
保 育 園 児	1,038人	907人	▲131人
小 学 生	2,282人	1,611人	▲671人
中 学 生	1,160人	930人	▲230人
高齢化率(65歳以上)	29.8%	34.9%	5.1%
下呂市の市税	48億9千万円	45億8千万円	▲3億1千万円
民 生 費	38億6千万円	49億6千万円	11億円
ホテル・旅館・保養所	122件	93件	▲29件
市 職 員 数	843人	634人	▲209人
議 員 定 数	26人	16人	▲10人



8 番
伊藤 厳 悟 議員

市政施行10年が経過した現在、市が抱える様々な課題について

将来を見据えた対策がさらに必要である。そこで次の点について伺う。

①高齢化率34.9%の現在、今後高齢者人口の増加が見込まれるが、市として高齢者福祉の長期的な取り組みは

◆福祉部長

団塊の世代が75歳以上となる2025年を視野に入れ、医療機関や介護サービス、生活支援や介護予防事業が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めていく必要があります。

②庁舎の一本化に対する考えについて、市民の声を聞き慎重に進めてほしい。

◆市長

下呂市新庁舎整備検討委員会を立ち上げ、協議を行っています。市民アンケート調査や、市民説明会を実施し、市民の声を聞き進めます。③安心・安全なまちづくりについて（情報伝達）情報無線等あらゆる方法で実践されているが、国道の洞門やトンネル等ラジオの電波

障害が多いので早急の対応を

◆総務部長

山間地域なので、ネットワーク環境・ラジオの受信状況など充分ではありませんので、関係機関に働きかけをしていきます。

④観光誘客についての取り組みについて

◆観光商工部長

街歩きに対するニーズが増えてくると考え、魅力あるふるさとを創り、そこに多くのお客様をお迎えし、賑わいを生み出し、地域が活性化していけるよう街歩きを誘発しています。

⑤クリーンセンター・旧下呂館跡地・下呂温泉病院跡地の取り組みの現状

◆環境部長

クリーンセンター更新は、地域の皆様の苦渋の選択により、現施設の炉を更新する方向で協議を進めています。現在は地域振興策について検討を行っています。

◆経営管理部長

2つの跡地については、市街地全体の中で有効活用を検討しています。研究会の検討結果を基に、計画づくりを進めます。

⑥今後10年の市の財政見通しは

◆経営管理部長

財政シミュレーションでも示しましたが、平成31年度に向けて大変厳しい状況です。下呂市の未来をつなげるために、公の施設の見直し、組織の見直し等、多くの課題に取り組めます。

産業経済

常任委員会管外視察

1月21日～22日の日程で行政視察を行いました。「JAあぐりタウン・げんきの郷」は、地元JA東知多が設立、平成12年3月よりJAあいち知多が全額出資の形で「げんきの郷」が運営、地元農産物を直売するマーケット「はなまる市」など7つの施設があります。来場者数は、東海3県で7番目の年間210万人が訪れ、農業の6次化を実現した都市農村交流複合拠点施設です。

新城市では鳥獣害対策室が、獣害トリアージマップを作成。野生動物の生息数や行動範囲などの調査を実施し、獣害対策を有効かつ合理的に実施していました。

「はままつフラワerpark」は昭和45年、市制60周年記念事業の一環で開園、25年度から指定管理者が管理運営する花木公園で観光名所となっています。

3カ所の視察を終え、下呂市が抱える地産地消や農業の6次化、獣害対策、観光客並びにリピーター客の拡大などの課題解消策に大変参考になりました。

濃飛横断道・リニア

特別委員会管外視察

2月12日～13日に管外視察を行いました。

初日は中津川市より、リニア中央新幹線の岐阜県駅（中津川市）予定地と濃飛横断道予定ルート及び国道19号線との取付等の説明を受けました。

2日目は、山梨県立リニア見学センターで、リニアの試験走行の見学を行いました。リニア中央新幹線の開通に併せて、下呂市の観光振興を始め、交流人口の拡充をするためには、濃飛横断道の早期完成は不可欠であるとの認識を共有できた視察でありました。



リニア見学センターにて

編集後記

下呂市が誕生し10年目の年。市内では合併を祝う様々なイベントが催されています。しかしながら、その是非について一部の間ではいまだに議論がなされています。

その中でクリアしなければならない大きな課題、それは本年の秋に大枠が決定する庁舎の一本化です。検討委員会で真剣な議論が繰り返されていますが、議会としてもしっかりと市民の皆さんの意見を聞き、最良と思われる位置、またその規模等について慎重に検討して参ります。

未来に向けて手を取り合い、「みんなでまーるく まんまる下呂市」をめざしましょう！

議会報編集特別委員 H. H

開かれた議会をめざして

下呂市議会では、次のような取り組みを行っています。

- ① 本会議における傍聴（委員会は、委員長の許可により傍聴できます）
- ② 定例会の事前お知らせチラシの配布（新聞折込）
- ③ 一般質問のケーブルテレビ生放送・録画放送（ケーブルテレビ加入者のみ）
- ④ 一般質問録画DVDの貸し出し
- ⑤ 本会議録事録の閲覧（ホームページに掲載）
- ⑥ 下呂市議会ホームページの開設（<http://www.city.gero.lg.jp/gyousei/>）
- ⑦ 各議員の議案に対する賛否を明記

今後も市民の皆様には様々な方法でお知らせしていくように努力していきます。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせ下さい。

◆下呂市議会事務局 電話 24-22222 FAX 25-2833
e-mail gikai-02@city.gero.lg.jp